



平成 24 年 3 月 27 日

各 位

会社名 : 株式会社ネクストジェン  
代表者名 : 代表取締役社長 大西 新二  
(JASDAQ・コード: 3842)  
問合せ先 : 取締役管理本部長 景山 薫  
(TEL: 03-3234-6855)

## 支配株主等に関する事項について

当社の親会社、親会社以外の支配株主又はその他の関係会社について、以下のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社、支配株主(親会社を除く)又はその他の関係会社の商号等 (平成 24 年 3 月 27 日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所
		直接所有分	合算対象分	計	
サクサホールディングス株式会社	その他の関係会社	—	28.40	28.40	株式会社東京証券取引所 市場第一部
サクサ株式会社	その他の関係会社	28.40	—	28.40	(非上場)

#### 2. その他の関係会社のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

当社のその他の関係会社に該当するのは、サクサホールディングス株式会社及びサクサ株式会社との二社ですが、当社に与える影響が最も大きいと認められるのはサクサホールディングス株式会社であります。主たる理由としては、同社がサクサ株式会社の親会社であり、間接的ではありますが、当社の議決権を 28.40%保有しているからであります。

#### 3. 支配株主等の企業グループにおける当社の位置付け、その他支配株主等との関係

当社のその他の関係会社であるサクサホールディングス株式会社及びその企業グループは、情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供を事業としており、その中で中核事業会社と位置付けられているのが、サクサ株式会社であります。またサクサ株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社のその他の関係会社でもあります。

当社とサクサ株式会社との間には、製品販売取引及び当社から開発・検証関係の業務委託取引があります。当社とサクサホールディングス株式会社との間には、取引関係はありません。

なお、サクサ株式会社より 1 名が当社の社外取締役に就任しております。

(役員の兼任状況)

(平成 24 年 3 月 27 日現在)

役職	氏名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	牧野 昌彦	(その他の関係会社) ・サクサ株式会社 SE 本部長	サクサ株式会社において SE 本部長を務め通信事業分野における豊富な経験と知見があり、また当社の事業内容を深く理解していることから、当社の経営に適切な助言をいただけると判断しているため。

## 4. 支配株主等との取引に関する事項

(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日) 単位未満切捨

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	サクサ株 式会社	東京都 港区	10,700	情報通信 システム の機器及 び部品の 開発、製 造及び販 売並びに これらに 付帯する サービス の提供	(被所有) 直接 12.91	—	販売パ ートナー  開発委 託先	ソフトウェ アの販売 及び保守 サポート 等	208,921	売掛金 前受金	42,150 388
								ソフトウェ アの仕入	5,480	—	—
								ソフトウェ アの開発 委託等	127,895	買掛金 前払費用 未収金	37,042 7 600
								事務用消 耗品等の 購入	62	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当社とサクサ株式会社との間には、前記取引関係がありますが、取引条件及び取引条件の決定方針等に関しては、外部企業と同様に市場価格を勘案し、一般取引条件と同等に決定しております。

当社は、支配株主等及びその企業グループとの間に一定の協力関係を保つことは、営業戦略上きわめて重要であると認識しており、双方にとって最大の利益を追求するべく、事業の運営を行っております。

役員の兼務等により継続的で緊密な関係にありますが、当社の経営上の重要事項については、支配株主等の意向によらず、当社の経営会議で審議・決裁を経たうえで、取締役会にて決議する体制を構築しており、当社自らが意思決定を下しております。また、当社の監査役会は、その全てが独立役員である社外監査役3名で構成されており、客観的立場から取締役の職務執行を監査・監督しており、支配株主等からの独立性が確保できる体制を構築しております。

以上